

2障福第5306号

令和2年4月13日

各障害児通所支援事業所等 管理者 様

香川県健康福祉部長

(公 印 省 略)

新型コロナウイルス感染拡大防止のための  
放課後等デイサービス事業所等の対応について (依頼)

このことについては、平成2年4月9日付け2障福第4249号で依頼をしているところではありますが、県内における新型コロナウイルス感染症の拡大することが懸念されることから、各市町に対して別添のとおりお知らせしております。

本通知は、障害児をお持ちの保護者等が新型コロナウイルスへの感染予防のため、障害福祉サービスの利用を控えることが予想されるため、お知らせしているものであります。

今後、そのような利用者がいた場合は、その養育の状況など、自宅で問題が生じていないかどうかの確認や児童の健康管理など、家庭にとどまることで児童や保護者に係ることが想定されるストレスの緩和、また、当該児童の円滑な通所再開のためにも、事業所と保護者及び児童がコミュニケーションを継続することが望ましいので、個々の状況に応じた支援を実施していただくようお願いします。

香川県健康福祉部障害福祉課

施設福祉・就労支援グループ 来田、内原

電 話 087-832-3293

FAX 087-806-0240

2障福第5306号  
令和2年4月13日

各市町障害児通所支援担当課長 殿

香川県健康福祉部長  
(公 印 省 略)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための  
放課後等デイサービス事業所等の利用について (依頼)

このことについては、厚生労働省から令和2年4月7日付け事務連絡「緊急事態宣言後の障害福祉サービス等事業所の対応について」で、障害福祉サービス等事業所の対応についての通知が発出され、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の対象地域外においては、障害福祉サービス事業所等は、利用者の方々やその家族の生活を継続的に支援する上で欠かせないものであることから、原則として必要な各種サービスが継続的に提供いただくことが依頼されているところです。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が拡大することも懸念されることから、利用者とそのご家族の健康が第一と考え、障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルス感染防止を徹底するため、貴市町から、家にいることが可能な保護者に対して、4月26日(日)まで、利用を控えるよう依頼することについて、ご検討くださいますようお願いいたします。

なお、自治体から利用を控えるよう依頼があった場合、「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金(労働者を雇用する事業主向け)」の休業補償の対象となりますことを申し添えます。

香川県健康福祉部障害福祉課  
施設福祉・就労支援グループ 来田、内原  
電 話 087-832-3293  
FAX 087-806-0240

# 新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金 (労働者を雇用する事業主の方向け) <4月以降分>

令和2年4月1日から6月30日までの間に、以下の子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、**有給(賃金全額支給)の休暇(労働基準法上の年次有給休暇を除く)**を取得させた**事業主についても助成金の対象となります!**

- ① 新型コロナウイルス感染症に関する対応として、ガイドライン等に基づき、臨時休業等をした小学校等に通う子ども
- ② 新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校等を休む必要がある子ども

\* 詳細は裏面をご参照ください

事業主の皆様におかれては、**本助成金を活用して有給の休暇制度を設けていただき、年休の有無にかかわらず利用できるようにすることで、保護者が希望に応じて休暇を取得できる環境を整えていただけよう**お願いします。

## 【助成内容】

- **有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額 × 10 / 10**

具体的には、対象労働者1人につき、対象労働者の日額換算賃金額(※) × 有給休暇の日数により算出した合計額を支給します。  
※各対象労働者の通常の賃金を日額換算したもの(8,330円を超える場合は8,330円)

## 【申請期間】

- 令和2年4月15日頃に支給要領等の公表、申請受付開始の予定です。

① 具体的な手続きは追って公表いたします。

② お問い合わせについては、下記のフリーダイヤル(コールセンター)まで

**0120-60-3999** (受付時間: 9:00~21:00 ※土日・祝日含む)

※ 詐欺にご注意ください。国や委託事業者から、助成金の相談について電話等で勧誘することはありません。また、振込先、口座番号やその他の個人情報をご本人の方に電話等で問い合わせることはありません。

## ① 新型コロナウイルス感染症に関する対応として臨時休業等をした小学校等に通う子ども

- 「臨時休業等」とは

・ 新型コロナウイルス感染症に関する対応として、小学校等が臨時休業した場合、自治体や放課後児童クラブ、保育所等から利用を控えるよう依頼があった場合が対象となります。  
なお、保護者の自主的な判断で休ませた場合は対象外です。(※ただし、学校長が新型コロナウイルスに関連して出席しなくてもよいと認めた場合は、3月以前分についても対象です。)

- 「小学校等」とは

・ 小学校、義務教育学校の前期課程、各種学校(幼稚園又は小学校の課程に類する課程を置くものに限る。)、特別支援学校(全ての部)  
★ 障害のある子どもについては、中学校、義務教育学校の後期課程、高等学校、各種学校(高等学校までの課程に類する課程)等も含む。  
・ 放課後児童クラブ、放課後等デイサービス  
・ 幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設、家庭的保育事業等、子どもの一時的な預かり等を行う事業、障害児の通所支援を行う施設等

## ②新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校等を休む必要がある子ども



- (ア) **新型コロナウイルスに感染した子ども**
- (イ) **新型コロナウイルスに感染したおそれのある子ども**(発熱等の風邪症状、濃厚接触者)
- (ウ) **医療的ケアが日常的に必要な子ども又は新型コロナウイルスに感染した場合に重症化するリスクの高い基礎疾患等を有する子ども**

※ 学校の場合は、校長が出席を停止し、又は出席しなくてもよいと認めた場合をいいます。

## ③対象となる保護者



- ・**親権者、未成年後見人、その他の者（里親、祖父母等）**であって、**子どもを現に監護する者が対象となります。**
- ・上記のほか、**各事業主が有給休暇の対象とする場合は、子どもの世話を一時的に補助する親族も含まれます。**

## ④対象となる有給の休暇の範囲

### ○土日・祝日に取得した休暇の扱い

「①に該当する子ども」に係る休暇の対象は以下のとおりです。

- ・学校：**学校の元々の休日以外の日**（※日曜日や春休みなど元々休みの日は対象外）
- ・その他の施設（放課後児童クラブ等）：**本来施設が利用可能な日**

「②に該当する子ども」に係る休暇の対象は以下のとおりです。

- ・元々の休日にかかわらず、**令和2年4月1日から同年6月30日までの間は全ての日が対象**

### ○半日単位の休暇、時間単位の休暇の扱い

- ・**対象となります。**

なお、勤務時間短縮は所定労働時間自体の短縮措置であり、休暇とは異なるため対象外となります。

### ○就業規則等における規定の有無

- ・休暇制度について就業規則や社内規定の整備を行うことが望ましいですが、**就業規則等が整備されていない場合でも要件に該当する休暇を付与した場合は対象となります。**

### ○年次有給休暇や欠勤、勤務時間短縮を、事後的に特別休暇に振り替えた場合の扱い

- ・対象になります。（ただし、事後的に特別休暇に振り替えることについて労働者本人に説明し、同意を得ていただくことが必要です。）

### ○労働者に対して支払う賃金の額

- ・年次有給休暇を取得した場合に支払う賃金の額を支払うことが必要です。  
（助成金の支給上限である8,330円を超える場合であっても、全額を支払う必要があります。）